

(参考)

### 1 普通交付税の決定状況

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度 当初予算 計上額	当初予算 対比 増減額	当初予算 対比 増減率
	普通交付税	104,300	95,494	+8,807	+9.2%	91,000	+13,300

注 表示単位未満四捨五入。  
平成30年度は、最終決定額を示す。

### 2 臨時財政対策債発行可能額の状況

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度 当初予算 計上額	当初予算 対比 増減額	当初予算 対比 増減率
	臨時財政 対策債	105,648 (50.3%)	122,879 (56.3%)	△17,231	△14.0%	105,000	+648

注 ( )内は、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計に占める臨時財政対策債発行可能額の割合を示す。

### 3 本県の普通交付税交付決定額の推移

(単位：百万円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
80,916	86,796	60,931	77,023	99,462	103,365	92,173	95,494	104,300

注 各年度の最終決定額を示す。  
平成5年度以来27年連続で交付団体である。

### 4 本県の臨時財政対策債発行可能額の推移

(単位：百万円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
245,450	252,874	267,685	227,354	146,216	126,172	125,484	122,879	105,648

注 各年度の最終決定額を示す。

### 5 全国の普通交付税総額及び臨時財政対策債総額の前年度対比（当初予算額）

区分	令和元年度	平成30年度	増減率
普通交付税総額	15兆2,100億円	15兆480億円	+1.1%
臨時財政対策債総額	3兆2,568億円	3兆9,865億円	△18.3%